国際青年環境 NGO A SEED JAPAN

金融機関の社会的責任に関する公開質問状及び回答票（2010年度版）

会社名：株式会社 みずほフィナンシャルグループ

質問 1：環境・社会配慮型融資制度について

金融機関は環境・社会に配慮した取り組みを積極的に進める企業等に対して、条件を優遇して融資を行うことにより、企業等の環境・社会配慮行動を促進すべきと考えられます。また融資先企業に対して、コンサルティング等を通して環境・社会に配慮した取り組みを進めるように働きかけるべきと考えられます。このような考えから、貴行のこうした環境・社会配慮型融資制度の取り組みについてお伺いします。

(注)再生可能エネルギー事業等の環境事業への融資については、質問 2 においてご回答いただきます。

本質問は、主に企業等を対象としたコーポレートファイナンスにおける環境・社会配慮型融資制度についてご回答ください。

質問 1-1．環境・社会配慮型融資制度の具体的な内容について

貴行は、環境・社会に配慮した取り組みを進める企業等に対しての何らかの条件を優遇した融資制度を導入していると伺っています。その環境・社会配慮型融資制度の適用条件をどのように定義されていますか？

(複数回答可)

個人、中堅・中小企業を主要なお客さまとするみずほ銀行では、「環境配慮型融資制度『みずほエコスペシャル』」と「環境関連設備投資向け金利優遇貸出商品『みずほエコアシスト』」の取扱をしており、適用条件を以下の通りとしています。

A. 環境配慮型融資制度「みずほエコスペシャル」

- A. ISO14001 認証取得企業
- B. エコアクション 21 認証・登録企業
- C. KES 登録企業
- D. エコステージ登録企業
- E. その他の国による外部認証・登録企業 (具体的に： グリーン経営認証)
- F. その他の自治体による外部認証・登録企業 (具体的に： みちのく EMS)
- G. 環境報告書発行企業
- H. 事業内容が環境・社会の改善につながる企業
- I. 貴行・貴グループでの独自基準 (具体的に： みずほ独自の「環境チェックリスト」に基づき一定基準に達した企業)
- J. その他 (具体的に： みずほグループにて環境コンサルを実施している企業、富士通グループ環境マネジメントシステム(FJEMS)レベル 取得企業、グリーンプリンティング認証取得企業)

B. 環境関連投資向け貸出商品「みずほエコアシスト」

- J. その他 (環境良化に直結する設備投資と行う法人および個人事業主)

貴行は、 で回答された環境・社会配慮型融資制度の適用条件について、どのような考え方・方針で定義されていますか？ 具体的にご記入ください。（たとえば「適用条件は広めに取り、より多くの企業が制度を利用できるように配慮している」等）

既に環境問題に取り組んでいる企業だけでなく、ISO14001等の第三者認証をまだ取得していないような、これから環境問題に取り組む企業でもご利用いただけるように適用条件を幅広く取っております。結果として、環境問題に取り組む企業の裾野拡大に寄与することを狙いとしております。

環境・社会配慮型融資制度の具体的内容についてご記入ください。

融資制度名	みずほエコスペシャル
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境に配慮する経営を行なっている」または「環境問題に前向きに取り組むを行おうとしている」企業の運転資金として、当行所定の適用金利より最大で適用金利を年率1.150%(2010年4月1日現在)引き下げる期間限定の商品です。 ・以下の申込要件を満たしている企業がご利用できます。 <ol style="list-style-type: none"> 1. ISO14001等の外部認証を充足されている企業 2. 環境報告書を発行している企業 3. みずほ情報総研/みずほ総研が環境コンサルティングしている企業 4. みずほ独自の「環境チェックリスト」で一定水準以上の企業 <p>なお詳細は、以下のURLをご覧ください。 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/others/eco_special/</p>

融資制度名	みずほエコアシスト
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・環境関連設備投資向け貸出の適用金利を当行所定の金利より最大で年1.150%(*2010年4月1日現在)引き下げる商品です。商品概要は以下の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象先：環境良化に直結する設備投資を行う法人および個人事業主 ・環境投資の例：大気汚染・水質汚濁防止設備、新エネルギー発電設備、屋上緑化事業、産業廃棄物処理装置など ・取扱金額：1000万円以上 ・融資期間：最長7年まで ・適用金利：通常金利より最大で年率1.150%の優遇 ・返済方法：元金均等返済 ・本商品の主な特徴は以下の通りです。 <ol style="list-style-type: none"> (1). 環境関連設備投資に関するお借入れニーズであれば、ISOやエコアクション2.1等の外部認証の取得不要であること。 (2). 一定限度の金利優遇により、取引先企業への金融支援を通じて、環境問題への貢献もあわせて狙いとしていること。 (3). 環境負荷に対する軽減効果の疎明のレベルにより優遇条件に差を設けていること。

	<p>(4). 期間限定の取扱であること。</p> <p>また、電力会社や建設会社など 7 社と提携することで更なる浸透を図っています。なお、詳細は以下の URL をご参照ください。</p> <p>http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/others/eco_assist/</p>
--	--

融資制度名	みずほエコ私募債
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境に配慮する経営を行っている」または「環境問題に前向きに取り組みを行おうとしている」企業の運転資金、および環境関連設備資金に対し、保証料を当行所定の料率より優遇して私募債を発行する商品です。 ・以下の全ての申込要件を満たしている企業がご利用できます。 <ol style="list-style-type: none"> 1．純資産額 1 億円以上 2．当行の行内起債基準を満たすお客さま 3．下記「運転資金」、「設備資金」のうちいずれか一つを満たしているお客さま <ul style="list-style-type: none"> 「運転資金」 <ul style="list-style-type: none"> ISO14001 等の外部認証を充足されている企業 環境報告書を発行している企業 みずほ情報総研またはみずほ総研が環境コンサルティングしている企業 みずほ銀行独自の「環境チェックリスト」で一定水準以上の企業 「設備資金」 <ul style="list-style-type: none"> 環境美化に直結する設備投資を行うお客さま 対象となる設備投資の例 <ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染・水質汚濁防止設備、新エネルギー発電設備、屋上緑化事業、産業廃棄物処理装置など

融資制度名	京都議定書目標達成特別支援無利子融資利子補給金交付事業への対応
概要	<p>みずほ銀行とみずほコーポレート銀行は、財団法人日本環境協会が「京都議定書目標達成特別支援無利子融資利子補給金交付事業」の実施にあたって行った公募に応じ、同事業に対応した融資を展開。2010 年度についても、引き続き「地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金交付事業」に対応した融資を展開しています。この事業は、京都議定書の目標達成に向けて、CO2 排出削減につながる設備投資を促進するため、民間金融機関が行う環境配慮型融資のうち、温暖化対策に係る融資を対象に利子補給（3%を限度）を行うものです。融資を受ける企業には CO2 排出量の削減目標を誓約していただきます。</p>

融資制度名	成長事業アシストファンド
概要	<p>日本銀行の新制度「成長基盤強化を支援するための資金供給」を踏まえ、総額1,500億円の「成長事業アシストファンド」を設定し、「環境・エネルギー事業」等、今後お客さまの成長または成長の加速化が見込まれる成長分野に、円滑な資金供給を目的として、弾力的な金利運営を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本商品の主な特徴は以下の通りです。 <p>1社あたりの利用上限：10百万円以上100億円以下 融資期間：1年以上7年以内</p>

質問 1-2 . 環境・社会配慮型融資の実績および目標について

貴行の、環境・社会配慮型融資の実績として、2009年度末時点の融資残高および2009年度1年間における新規・追加融資額をご記入ください。また、融資残高あるいは新規・追加融資額全体に対する割合をご記入ください。なお、非公開あるいは無回答の場合はその理由をご記入ください。

みずほ銀行	環境・社会配慮型融資	融資全体に対する割合
2009年度末の融資残高	(7,832 百万)円	(0.02)% 1
2009年度での新規・追加融資額	(N.A.)円	(N.A.)% 2

1：2009年度末の融資残高における環境・社会配慮型融資の割合（環境・社会配慮型融資の融資残高 / 全融資残高）

2：2009年度における新規・追加融資額全体に対する環境・社会配慮型融資の割合

（環境・社会配慮型融資の新規・追加融資額 / 新規・追加融資額全体）

詳細は、以下 URL をご参照ください。 <http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/business/financing.html>

非公開あるいは無回答の理由

--

貴行は、環境・社会配慮型融資の実績について、決算時にどのように把握していますか？その仕組みについてご記入ください。

環境関連融資については、定型商品毎に把握しています。

また、環境に関するプロジェクトファイナンスについては実績の調査・集計を実施しています。

貴行の、環境・社会配慮型融資に関する目標がある場合は、その目標融資額およびその設定根拠をご記入ください。目標がない場合は、目標を設定しない理由をご記入ください。

環境関連融資商品等の目標融資額の設定を行っておりますが、詳細については、非公表とさせていただきます。

質問 1-3 . 環境・社会配慮型融資を拡大していく際の課題について

2010 年度より、日本版環境金融行動原則起草委員会が開催されるなど、環境金融を推進する動きが広まっています。このような動きを受けて、今後、環境・社会配慮型融資を拡大していくためにどのように取り組みを実施されますか。

グループ各社の環境ビジネスへの取り組み推進を目的に、環境ビジネスの全体やテーマ別にグループ横断で情報共有や意見交換を実施する環境ビジネス意見交換会を開催しています。ここでの議論も踏まえ、各社において環境・社会配慮型融資の拡大に向けた商品企画や社員教育に取り組んでいます。今後も本意見交換会を積極的に活用し、グループで連携しながら、環境ビジネスへの取り組みを強化していきます。

質問 1-4 . 企業の環境配慮型運営を促進するための仕組みについて

金融機関は、環境・社会に配慮した取り組みを促すために、融資先企業に対して融資優遇制度の適用条件を満たすように働きかけるべきと考えられます。

貴行は、融資先企業が環境・社会に配慮した取り組みを進めるために、融資の際、企業に対して融資優遇制度の適用条件を満たすように促していますか？

- A . すべての融資で促している。
- B . 一部の融資で促している。
- C . 促していない。

(質問 1-4 にて、A・B と回答した方に伺います。)

どのような方法で促しているのかご記入ください。

- ・ 環境関連融資制度の利用を希望されるお客さまに、個別に適用条件等を説明する形で促しています。
- ・ また、当該融資制度については、プレスリリースや当行ウェブサイト等を通じ、広くお客さまに利用についてご案内しています。

質問 2：環境事業への融資について

金融機関は、再生可能エネルギー事業等の環境事業へ融資を行うことにより、地球温暖化問題をはじめとする環境問題解決に向けて貢献するべきと指摘されています。このような考えから、貴行のプロジェクトファイナンスにおける環境事業への融資の取り組みについてお伺いします。

質問 2-1．環境事業への融資の具体的な内容について

貴行は再生可能エネルギー事業等の環境事業への融資に取り組んでいると伺っています。貴行が実施されている環境事業への融資の具体的な内容（環境事業の定義、具体的な対象事業、環境への効果の計測方法等）についてご記入ください。

環境事業の定義

環境に関するプロジェクトファイナンス

具体的な対象事業

風力発電、水力発電、バイオマス発電、廃棄物適正処理事業、リサイクル事業、太陽光発電など

環境効果の計測方法

プロジェクトファイナンスで融資する案件のうち、発電案件（化石燃料による火力発電、および風力等再生可能エネルギーによる発電）を対象として、年間 CO2 排出量を「環境負荷」、年間 CO2 排出削減量（石炭焼き火力をベースラインとする削減量）を「環境保全効果」として、CO2 量で評価する炭素会計（カーボン・アカウンティング）を実施しています。

詳細は、以下をご参照ください。

<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/soundness/investment/carbon.html>

その他特徴的な取り組み内容

質問 2-2．環境事業への融資実績および目標について

貴行の、環境事業への融資実績として、2009 年度末時点の融資残高および 2009 年度 1 年間における新規・追加融資額をご記入ください。また、融資残高あるいは新規・追加融資額全体に対する割合をご記入ください。なお、非公開あるいは無回答の場合はその理由をご記入ください。

みずほコーポレート銀行	環境事業への融資	融資全体に対する割合
2009 年度末の融資残高	(85,416 百万)円	(0.32) % 1
2009 年度での新規・追加融資額	(N.A.)円	(N.A.) % 2

1：2009 年度の融資残高における環境事業への融資残高の割合（環境事業の融資残高 / 全融資残高）

2：2009 年度における新規・追加融資額全体に対する環境事業への融資額の割合（環境事業の新規・追加融資額 / 新規・追加融資額全体）

非公開あるいは無回答の理由

貴行の、環境事業への融資に関する目標がある場合は、その目標融資額およびその設定根拠をご記入ください。目標がない場合は、目標を設定しない理由をご記入ください。

現在、数値目標は設定していませんが、引き続き良質な案件に積極的に取り組む方針です。

質問 2-3 . 環境事業への融資を拡大していく際の必要なことについて

これから環境事業への融資を拡大していく際に、必要となると考えられることをご記入ください。

- A . 環境事業のリスクの情報共有と分担方法の確立
- B . 環境事業の環境・社会的な影響の評価
- C . 環境事業の実効性・収益性の評価
- D . 環境事業への政策的な優遇措置（補助金の支給、再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度の強化など）
- E . その他（環境事業への融資を更に拡大するにあたっては、事業が長期的に成り立つことをサポートするような、ホスト国政府による安定的な制度作りが外部的な課題であると考えております。）

質問3：地球温暖化防止の取り組みについて

地球温暖化問題への懸念が世界的に高まる中で、金融機関においても地球温暖化防止の取り組みが重要となってきています。金融機関は、自社内で温室効果ガスを削減するための取り組みを実施するだけでなく、融資した企業・事業における温室効果ガスの排出量を計測・公表し、温室効果ガスを削減するように努めるべきと考えられます。このような考えから、貴行の融資活動を通じた地球温暖化防止の取り組みについてお伺いします。また投資活動において判断材料となる情報提供を要求するカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトについて、貴行での取り組みをお伺いします。

質問3-1．融資した企業・事業における温室効果ガスの排出量の計測・公表について

貴行において、融資した企業・事業における温室効果ガスの排出量について、その一部でも計測・公表していますか？

- A．計測結果を公表している。
- B．計測しているが公表していない。
- C．計測はしていないが、今後計測することを検討している。
- D．計測していない。

(質問3-1にて、A・B・Cと回答した方に伺います。)

質問3-2．温室効果ガスの計測対象範囲について

融資した企業・事業における温室効果ガスの排出量の計測・公表範囲として、どの範囲までを対象としていますか？(複数回答可)

- A．融資した企業全体
- B．環境・社会配慮型融資制度の対象となる企業
- C．環境事業として融資した事業
- D．再生可能エネルギー^{*}発電関連事業
^{*}風力、太陽光、バイオマス、小水力、波力、潮力、地熱など、自然由来で環境負荷が小さく枯渇することのない再生可能なエネルギー
- E．原子力発電関連事業
- F．石炭火力発電関連事業
- G．石油火力発電関連事業
- H．LNG・その他ガス火力発電関連事業
- I．水力発電関連事業
- J．エネルギー関連事業
- K．温室効果ガスの排出量が多い事業
- L．その他()

対象範囲を で回答した範囲としている理由をご記入ください。

世界のCO2排出量のうち、4割程度が発電事業からの排出であることから、それを対象に計測・公表することに意義があると考えております。また、他に比べて計測するための情報が比較的容易に得られることも理由です。

(質問 3-1 にて、B・C・D と回答した方に伺います。)

質問 3-3. 計測していない、あるいは非公表について

計測していない、あるいは非公表の理由をご記入ください。計測を検討している場合は、その内容をご記入ください。

質問 3-4. 融資した企業・事業における温室効果ガスの排出量の削減目標設定について

貴行において、融資した企業・事業における温室効果ガスの排出量について、一部でも計測・公表している場合、その排出量に対して、何らかの削減目標を設定されていますか？

A. 設定している。

B. 設定していない。

(質問 3-4 にて、A と回答した方に伺います。)

削減目標の具体的な内容についてご記入ください。

質問 3-5. 融資した企業・事業における温室効果ガスの排出量の計測・公表に関する課題

温室効果ガスの排出量の計測・公表を今後実施していくにあたり、課題と考えられることをご記入ください。

- ・ 金融機関として認識すべき、融資先プロジェクトからの CO2 排出量の算定手法については、検討が始まったばかりであり、国際的な統一基準がないことが課題と考えております。
- ・ みずほコーポレート銀行のカーボンアカウンティング（炭素会計）は、気候変動問題への取り組みの第一歩であり、算定手法の改善や対象案件の拡充も含め、随時見直していきます。

質問 3-6. 発電事業への融資実績について

貴行のプロジェクト・ファイナンスにおける発電事業への融資実績として、2009 年度末時点の融資残高および 2009 年度 1 年間における新規・追加融資額をご記入ください。非公開あるいは無回答の場合はその理由をご記入ください。

事業の種類	2009 年度での新規・追加融資額	2009 年度末の融資残高
再生可能エネルギー発電関連事業	N.A.	60,769 百万円
原子力発電関連事業	N.A.	0 百万円
石炭火力発電関連事業	N.A.	0 百万円
石油火力発電関連事業	N.A.	0 百万円
LNG・その他ガス火力発電関連事業	N.A.	0 百万円
水力発電関連事業	N.A.	1,357 百万円

再生可能エネルギー発電関連事業は、風力発電、バイオマス発電、太陽光発電を指す。

非公開あるいは無回答の理由

質問 3-7 . カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトについての取り組みについて

貴行はカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP) に署名していらっしゃいますが、CDP の質問票に対する回答結果や評価レポートの内容を、その後の投融資活動においてどのように考慮・反映をしていますか？ (複数回答可)

- A . 未回答の企業への投融資の停止
- B . 未回答の企業への新規・追加の投融資の抑制
- C . 排出量が相対的に多い企業への投融資の停止
- D . 排出量が相対的に多い企業への新規・追加の投融資の抑制
- E . 排出量の削減が進んでいない企業への投融資の停止
- F . 排出量の削減が進んでいない企業への新規・追加の投融資の抑制
- G . 排出量が相対的に少ない企業への積極的な投融資
- H . 排出量が削減が進んでいる企業への増資
- I . その他 (みずほ情報総研は、環境の観点から投融資に関連する調査・コンサルティング業務 (みずほ銀行の取引企業の環境面からの評価や、アドバイス等) も実施しており、これらの過程で必要に応じ、当該情報を参考にしています。)

質問 4：社会的事業への取組みについての質問

現在、わが国においても、地域間の格差や社会的排除が課題となりつつあります。こうした問題を解消すべく、金融機関は今後、NPO 等が実施する社会的事業（コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスとも呼ばれる事業）に積極的に融資していくべきと考えられます。また、国土交通省や経済産業省などの関連省庁も社会的事業に対する支援を検討・実施しています。このような状況の下、貴行の国内における社会的事業への融資、あるいは社会的事業に対する支援（資金のおよび非資金的なもの含む）等に関する取組みについてお伺いします。

質問 4-1．社会的事業への融資について（2009 年度の新規融資）

貴行の、2009 年度における社会的事業への融資に関する取組み状況についてご回答ください。

- A. 2009 年度に社会的事業への融資を実施した。
- B. 2009 年度に社会的事業への融資を実施していない。
- C. その他()

(質問 4-1 にて、A と回答した方に伺います。)

質問 4-2．社会的事業への融資の具体的内容について

2009 年度における社会的事業への融資の具体的内容について、ご記入ください。

「ニューヨーク市近隣住宅サービス (NHS)」は、米国ニューヨークに本部を置き、低・中所得者を対象に国内外の金融機関と連携して住宅取得や回収を支援する NPO 法人で、金融環境の悪化を受けて住宅ローンの返済が困難な人たちが増加したため、家計の見直しや返済スケジュールの変更に關するアドバイスを実施している団体です。〈みずほ〉は、これまで約 20 年にわたり、事業資金の融資や寄付、組織運営面の協力、ボランティア活動などの形で支援しています。

こうした長年の活動が NHS より評価され、2008 年 11 月には、現地法人米国みずほコーポレート銀行が「民間部門大賞」を授与されました。

詳細は、以下をご参照ください。<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/soundness/financing.html>

みずほ銀行は、日本のみならず今後アジアを含む世界各国で「高齢化」が急速に進展していく現状を踏まえ、これに積極的に対応していこうとする法人、個人のお客さまを支援するための商品・サービスの提供を行う「みずほ ハートフルビジネス」を展開しています。「ハートフル企業()」を支援することにより、「ご高齢・障がいをお持ちの方に優しい社会、ご高齢・障がいをお持ちの方が安心して暮らせる社会」の実現を目指します。また、「ハートフル企業」を支援することで、「少子高齢化分野」での「技術革新」・「設備投資」を促進し、世界に先駆けて「超高齢社会」を迎える日本の経済活性化を目指します。

2010 年 5 月より取り扱いを開始した「みずほハートフルローン」は、「ご高齢・障がいをお持ちのお客さま向けの商品・サービスを提供している企業」「ご高齢・障がいをお持ちのお客さまの雇用を促進している企業」などを金融面から積極的にサポートする商品です。

当行独自の「みずほハートフルチェック()」で一定水準以上に達している企業さまを対象に、以下の付帯サービスをご提供しています。

()「雇用」「バリアフリー化」「事業活動」などの項目において、お客さまの「ご高齢・障がいをお持ちの方へ配慮した取組み」を評価。

「社内のバリアフリー化支援サービス」

下記の要件をすべて満たすお客さまに「支援金」として 10 万円を提供。

「社内のバリアフリー化計画」があること

本融資制度におけるご融資額 5,000 万円以上

融資期間 1 年以上

「損保ジャパンの公的助成金受給可能性診断サービス」

簡単なアンケートにお答え頂いたお客さまの公的助成金の受給可能性を診断。

(公的助成金の受給を保証するものではありません。)

「みずほハートフルローン実行証」の贈呈

質問 4-3 . 社会的事業に対する融資以外の支援について (2009 年度)

2009 年度における社会的事業に対する、融資以外の支援(社会的事業者に対する経営支援や関連する情報発信等)について取り組まれたことがあればご記入ください。

2011 年 1 月 11 日、みずほ銀行は、社会起業家支援で世界的な権威をもつ「アショカ」と、日本での活動支援及び社会起業家サポートへの協力などに関する「STRATEGIC SUPPORT AGREEMENT」を締結しました。

みずほ銀行は、アショカへの支援を通じ、社会的な問題の解決にビジネスの手法を用いて取り組む起業家の活動をサポートするとともに、これらの起業家の活動を含むソーシャルビジネスに関する知見やノウハウを積み上げ、金融機関としての関わり方などを検討して参ります。

みずほフィナンシャルグループは、国内に 5 つの財団法人を持ち、高齢者福祉や障がい者福祉、教育や国際交流など、様々な分野で特色のある支援・助成事業を行っています。

例えば、みずほ教育福祉財団では、高齢者を支援するボランティア団体への支援や高齢者福祉関係研究への助成を行っています。また、みずほ福祉助成財団では、高齢者への配食活動を行なっている団体や障害をもたれた方の自立支援活動を支援・助成しています。

詳細は、以下をご参照ください。

<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/local/zaidan/index.html>

質問 5：赤道原則の遵守に関する質問

貴行の赤道原則（エクエーター原則）の遵守に関することについてお伺いします。

質問 5-1．赤道原則の環境スクリーニング実施状況の現状について

エクエーター原則実施マニュアルに基づく環境スクリーニングの 2009 年度実施件数を下記の表にご記入ください。

カテゴリー	解説	2009 年度
A	重大な負の社会影響または環境影響を及ぼす可能性があり、その影響が、多様、回復不能、または前例のないプロジェクト。	4
B	限定的な負の社会影響または環境影響を及ぼす可能性があり、その影響が、環境側面の数が少なく、概してその立地に限定されるもので、多くの場合は回復可能であり、緩和策によって容易に対処可能なプロジェクト。	19
C	社会影響または環境影響が、最小または全くないプロジェクト。	0
合計		23

2009 年度において、カテゴリー A に分類されたプロジェクトについて、融資を実施しましたか。また実施した場合、プロジェクトに対して改善を促した点はどのようなものか、可能な限り具体的にご回答下さい。

上記の通りカテゴリー A 案件について融資を実施していますが、それぞれの案件で、エクエーター原則のカテゴリー A についての要求事項に対し適切な環境配慮がなされる環境マネジメントシステムを確認した上で融資を実施しており、融資実施後も定期的なモニタリングを実施しています。

質問6：ネガティブな企業・事業への融資制限制度について

海外において、CSR に先進的な取り組みを実施している金融機関では、環境・社会に悪影響を及ぼす事業を行っている企業を、融資対象から除外する取り組みも実施しています。ここでは、こうしたネガティブな企業・事業への融資についての貴行の考えをお伺いします。

質問6-1．クラスター爆弾製造関連企業への融資について

2008年12月3日にオスロで開催された署名式で日本政府も署名し、2009年7月14日に条約への批准手続きを完了したクラスター爆弾禁止条約が2010年8月1日に発効されました。したがって、日本は既に条約に批准している立場であり、締約国として保有しているクラスター爆弾を廃棄する法的な義務が生じることになりました。このように、わが国でもクラスター爆弾が非人道的であり、廃絶すべき兵器であることについて、社会的なコンセンサスが形成されつつあると考えられます。

現時点における、以下のクラスター爆弾製造関連企業に対する貴行の融資状況を以下にご記入ください。

企業名	融資しているか否か		融資している場合の融資額 (単位：億円)
Alliant Techsystems ATK	融資している	融資していない	億円
Hanwha	融資している	融資していない	億円
L-3 Communications	融資している	融資していない	億円
Lockheed Martin	融資している	融資していない	億円
Poongsan	融資している	融資していない	億円
Singapore Technologies Engineering	融資している	融資していない	億円
Textron	融資している	融資していない	億円

なお、個別企業への融資状況は公開できないという場合は、上記7社のいずれかに融資をしているか否かをご回答ください。また、非公開あるいは無回答の場合はその理由をお答えください。

- A. 上記7社のいずれかに融資をしている。 その場合の融資額合計 (億円)
- B. 上記7社のいずれにも融資していない。

非公開あるいは無回答の理由

上記につきましては、個別の取引に関する事項に付き、回答を差し控えさせていただきます。

全国銀行協会は2010年10月8日、「クラスター弾に関する条約の発効を受けた銀行界としての取組みについて」というリリースを発表し、「銀行業務の公共的使命の重みを認識するとともに、『良き企業市民』としての社会的責任に鑑み、クラスター弾の製造を資金用途とする与信は、国の内外を問わず、これを行わないこと」を加盟行で申し合わせたことを発表しました。こうした動きを受けて、貴行がクラスター爆弾製造関連企業に対する投融資についてどのように取り組まれているか、ご回答ください。

- A. CSR 担当部局内で勉強し、方針の策定等を検討している。
(はい / いいえ)
- B. CSR 担当部局内以外の部署とともに共に方針の策定等を検討している。
(はい / いいえ)
- C. ステークホルダダイアログの中で一つのテーマとして取り上げ、対話を実施している。
(はい / いいえ)
- D. 新規の融資案件について、クラスター爆弾製造目的であることをチェックしている。
(はい / いいえ)
(はい) と回答した方に伺います。

具体的にどのような基準でチェックしていますか？

クラスター弾に関する条約(オスロ条約)の発効に先立ち「本条約の趣旨を尊重し、与信取引を行うに際しては、与信業務規範の趣旨を踏まえた対応を図ること」を改めて関係役職員に周知・徹底しました。あわせて、クラスター弾の製造を資金用途とする与信を回避する方針を明確化し、手続化しています。

当グループでは、全ての役職員が与信業務に取組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、銀行の公共的・社会的役割を自覚した運営に努めるべく、公共性の原則、安全性の原則、成長性の原則、収益性の原則等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

- E. 新規の融資案件について、クラスター爆弾製造目的の融資は全て禁止している。
(はい / いいえ)
- F. 資金使途に関わらず、クラスター爆弾製造関連企業への新規融資は全面的に禁止している。
(はい / いいえ)
- G. クラスター爆弾製造関連企業への既存の融資案件についても引き上げを検討している。
(はい / いいえ)
- H. クラスター爆弾製造関連企業への既存の融資案件についても引き上げた。
(はい / いいえ)
(いいえ) と回答した方に伺います。

既存の融資案件について、引き上げることができない理由をご記入ください。

上記 F. ~ H. につきましては、個別の取引に関する事項につき、回答を差し控えさせていただきます。
なお、当グループではクラスター弾に関する条約(オスロ条約)や全国銀行協会による申し合わせ事項等も踏まえ、前述のとおり適切に対応しております。

質問 6-2. クラスター爆弾以外の兵器製造関連企業への融資について

貴行の、クラスター爆弾以外の兵器(対人地雷、劣化ウラン弾、生物化学兵器、核兵器等)製造関連企業への融資の制限に関して、取り組まれていることがあればご記入ください。

質問 6-1 で回答の通り、当グループでは与信取引を行うに際しては、与信業務規範の趣旨を踏まえた対応を図ることとしております。

質問 7：「生物多様性」に配慮した企業への融資について

近年「生物多様性」の低下が地球環境問題の一つとして大きな課題となっており、国際的に取り組みが進められています。2010年10月には愛知県・名古屋市で多様な生き物や生息環境を守り、その恩恵を将来にわたって利用するための生物多様性条約 COP10 が開催されました。このように「生物多様性」はますます国際的に注目されるキーワードとなります。また、「生物多様性」の保全は企業活動とも密接に関わり合っているという認識から、金融機関の立場からも、今後は「生物多様性」に配慮した企業に積極的に融資していくべきと考えられます。

質問 7-1. 「生物多様性」に配慮した企業への融資優遇制度について

貴行において、「生物多様性」に配慮した企業への融資優遇制度を実施していますか？

- A. 実施している。
- B. 実施していない。

(質問 7-1 にて、A と回答した方に伺います。)

質問 7-2. 「生物多様性」に配慮した企業への融資優遇制度の実施状況について

企業の、「生物多様性」の保全活動を評価する格付評価基準について具体的にご記入ください。

--

「生物多様性」に配慮した企業への融資状況について具体的にご記入ください。

--

質問 7-3. 「生物多様性」に配慮した SRI について

貴行において、「生物多様性」に配慮した SRI 商品を販売していますか？

- A. 販売している。
- B. 販売していない。

質問 7-4. 「生物多様性」に配慮した SRI 商品の設定について

貴グループの運用会社において「生物多様性」に配慮した SRI 商品を設定していますか。

- A. 設定している。
- B. 設定していない。

(質問 7-4 にて、A と回答した方に伺います。)

質問 7-5 . 「生物多様性」に配慮した SRI 商品の運用状況について

貴グループの運用会社にて設定されている「生物多様性」に配慮している SRI 商品について、純資産額が多い順にファンド名とその純資産額（2009 年度末）を 3 つご回答ください。

ファンド名	純資産額（2009 年度末時点）	備考
トキ応援ファンド	(4,118 百万)円	販売会社が収受した報酬の一部を新潟県トキ保護基金に寄付
自然環境保護ファンド (尾瀬紀行)	(3,526 百万)円	販売会社と委託会社が収受した報酬の一部を財団法人尾瀬保護財団へ寄付

質問 8 : その他の取り組みについて

これまでお答えいただいた取り組み以外で、特にアピールしたい貴行の環境・社会配慮の取り組みを自由にご記入ください。

【法人のお客様に向けた取り組み】

活動名称	概要
環境ビジネスマッチングイベント	みずほ銀行では、「環境ビジネスマッチングイベント（商談会）」を開催するなど、環境対策を強化したい中小企業と環境ソリューションを持つ大企業の出会いをサポートしています。
排出量取引へのサポート	<みずほ>では、排出量取引をグループ各社の連携を通じてトータルにサポートしています。みずほ情報総研は、経済産業省からの委託を受け、みずほ銀行と共に国内クレジット制度を含む排出量取引の国内統合市場の普及を進めるなど、国内の環境・資源エネルギー関連政策等支援調査や企業の環境経営推進を支援しています。また、みずほコーポレート銀行は、海外の排出権の取引業者が保有している世界各国の排出権の中から、お客さまのニーズにかなうものを探し出し、その売買契約までサポートしています。さらに、みずほ信託銀行では、排出権を信託受益権化して販売する仕組みを開発し、カーボンオフセット商品への活用を含む小口の排出権取得ニーズに対応しています。

【個人のお客様に向けた取り組み】

活動名称	概要
自然災害復興支援に関する融資	<p>みずほ銀行では、地震などの自然災害の被害を受けた方々に、金融サービスの提供を通じた一日も早い復興を支援していくために、「災害復旧ローン」の取り扱いや、融資商品における金利引き下げの適用、預金の払い戻しや中途解約に関する特例措置の実施などを行っています。</p> <p>2009年度は、7月の「山口県大雨災害」、「福岡県大雨災害」、8月の台風第9号に対して、これらの対応を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 災害復旧ローン 被災された方や被災された物件の所有者の方に対して、通常より金利を引き下げた有担保または無担保のローンを提供 • 融資商品における金利引き下げの適用 • 特例措置の実施 預金通帳や届出印鑑などがなくても、預金者であることを確認できれば払い戻しをするなどの措置
オール電化住宅ローン	<p>みずほ銀行は、2005年2月から関西電力グループとのタイアップにより、オール電化住宅ローン「はぴeホームローン」を展開しています。これは、環境負荷の少ないオール電化住宅の新築や増改築を検討しているお客さまへ、通常より引き下げた金利でサポートするものです。2009年度は495件、計9,377百万円のご利用をいただき、2010年3月末現在で残高は46,788百万円となっています。</p>
環境に配慮した取り組み	<p>みずほ銀行では、<みずほ>エコサイクルの一環として、個人のお客さまに以下の環境配慮型商品・サービスをご利用頂くと、当行が収益の一部から「国内クレジット」を取得し、日本政府へ無償譲渡します。（寄付施策）</p> <ul style="list-style-type: none"> • デビットカードサービス • エコリフォームローン • エコカーローン • エコ住宅ローン <p>みずほ証券は2010年3月以降、アフリカ開発銀行「クリーンエネルギー・ボンド」を販売し、国内の投資家にSRI（社会的責任投資）の機会を提供しています。</p>
環境に配慮した運用の推進	<p>当グループの資産運用会社であるDIAMアセットマネジメントでは、環境問題への対応を重視した銘柄に投資するSRIファンド等の開発・設定および運用を行っています。</p>
社会に配慮した取り組み	<p>みずほ証券では2010年8月に取扱を開始した投資信託（世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド）の信託報酬の一部を、発展途上国を中心にインフラ改善事業などに取り組む団体などに寄付を行い、当該団体などを通じてインフラ改善の復興支援活動などに役立ててまいります。</p>
社会貢献機会の提供	<p>みずほインベスターズ証券では、インターネット会員のお客さまに、お取引に応じて貯まったポイントをお好みの商品に交換いただけるサービス「みずほインベスターズポイントクラブ」をご提供しており、このポイント交換商品のラインナップに、「ユニセフへの寄付」を取り揃えています。</p>

【自社の環境負荷低減の取り組み】

活動名称	概要
エコ店舗	みずほ銀行では、営業拠点において、「みずほ 環境基準」を策定し、その適用を試行した「環境配慮型店舗～<みずほ>エコ店舗」の「モデル店舗」を開設し、太陽光発電設備やLED照明等の設置を行いました。今後、モデル店舗における省エネ効果・CO2削減効果を検証し、「<みずほ>エコ店舗」の導入を検討していきます。
オフィスの環境負荷低減	<みずほ>はオフィスでの環境負荷低減のため、温室効果ガスの排出削減、グリーン購入比率、紙リサイクル率について目標を掲げて取り組んでいます。
社員への環境啓発	社員の環境配慮に対する意識向上のため、2008年度より環境キャンペーンを実施しています。2010年度は、グループ13社を対象に家庭で実践できる省エネ活動を宣言する「エコアクション宣言」への参加呼びかけ、宣言参加数に応じた苗木の寄付や環境家計簿モニターおよび参加型生物調査の募集のほか、森林保全ボランティアを実施しました。詳細は、下記URLをご参照ください。 http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/enlighten.html